

一般社団法人日本マスターズ水泳協会

2017年度事業報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

1. 事業の状況

(1) 競技規則の制定

国際競技規則の変更に伴う国内競技規則の改定・通知を実施した。

(2) 普及促進

マスターズ水泳の普及のための講習会を東京・愛知・大阪の3会場において開催した。

(3) 競技会の開催

① 日本マスターズ水泳短水路大会

4月1日より6月4日までの期間、全国27会場にて開催した。

参加状況 25,334人 45,999種目

② 日本マスターズ水泳選手権大会（ジャパンマスターズ2017）

7月14日より17日までの期間、東和薬品 RACTAB ドームにて開催した。

参加状況 4,946人 9,701種目

③ ウーマンズ・マスターズ水泳競技大会（ウーマンズ・アクア・フェスティバル2017）

9月23日より24日までの期間、横浜国際プールにて開催した。

参加状況 2,940人 4,025種目 イベント参加者320名

④ 日本マスターズ水泳長距離大会

10月29日、愛知・口論義運動公園屋内プール ならびに

11月4日より5日までの期間、町田市立室内プールにて開催した。

参加状況 愛知会場 205人 東京会場 533人

⑤ 日本マスターズ水泳スプリント選手権大会（ジャパンマスターズスプリント2017）

11月25日より26日までの期間、千葉県国際総合水泳場にて開催した。

参加状況 3,092人 6,013種目

(4) 地域大会の奨励指導

当協会が公認するマスターズ大会のうち、12会場へ大会運営の指導を行った。

(5) 競技会および記録の公認

国内103大会、海外3大会の記録を公認した。

また大会での記録146,549件を公認記録として認めた。

(6) 国際大会の開催

本年度の開催はないが、次年度以降に実施する以下の項目につき対応を進めた。

- ① 2018年度に「第1回アジアマスターズ水泳選手権」をジャパンマスターズと同時開催することに決定。実行委員会を設置し、準備を進めた。
- ② 「第17回世界マスターズ水泳選手権大会 ブダペスト」へ高橋会長、土倉常務理事、中村常務理事、河野理事の4名を派遣し、世界マスターズ水泳大会開催に向けた視察を行った。
- ③ 「第19回世界マスターズ水泳選手権大会 福岡」の開催に向け、福岡市担当部門との協議を行った。
- ④ 同③にともない、競泳種目以外の競技会運営ノウハウ構築を目的として準備委員会（「WMS C 2021準備委員会」）を設立し、(公財)日本水泳連盟より推薦いただいた各競技担当者を招聘し準備を進めた。

(7) 日本記録の公認および世界記録の公認申請

公認した記録のうち世界記録突破61件、日本新記録樹立600件であった。世界記録を突破した記録は(公財)日本水泳連盟を通じ国際水泳連盟(FINA)に公認申請を行った。

(8) 機関誌および刊行物

- ① マスターズニュース(会報)を年4回発行し、登録チームならびに関係団体へ配布した。
- ② 短水路大会の全記録を集計し「短水路大会20傑ランキング」を刊行した。
- ③ 年間の公認記録を集計し「50傑ランキング」を刊行した。
- ④ 「マスターズスイマーのためのドライランドトレーニング」(DVD)の販売を継続した。

(9) ドライランドトレーニングの普及

日本水泳トレーナー会議の協力により、ドライランドトレーニングならびに個別コンディショニングを、主催大会8会場で実施した。

(10) 国内外の水泳関係団体との連携協力

- ① 国外公認大会への参加者に対する日本マスターズ水泳協会登録競技者であることの証明書134枚を発行した。
- ② 公益財団法人日本水泳連盟への加盟を継続した。
- ③ 公益財団法人日本水泳連盟、一般社団法人日本スイミングクラブ協会および日本障がい者水泳協会と共同して「水泳の日2017」を金沢プール(石川県金沢市)で開催した。
- ④ 「第1回アジアマスターズ水泳選手権大会」をアジア水泳連盟(AASF)および公益財団法人日本水泳連盟と共同主催とし開催することを決定した。
- ⑤ 一般社団法人日本スイミングクラブ協会主催マスターズ水泳大会の公認並びに協力を行った。

(1 1) 登録

2017年登録 チーム登録 3,036件、個人登録 41,362人であった。

(1 2) 情報システム

- ① WEB大会エントリーシステムによる申込数が全体の約8割となった。
- ② 同システムに「第1回アジアマスターズ水泳選手権」申込のための海外対応機能を付加し2018年3月1日より稼働を開始した。
- ③ 同システムに短水路大会申込の各主管団体による利用のための改修を行い2018年1月18日より稼働を開始した。
- ④ 同システムでの公認大会各主管団体による申込対応を可能とするためのテスト運用を3公認大会で実施した。

(1 3) その他

- ① 競技会参加者の高齢化による安全体制構築と安全意識の普及を目的として安全委員会を設置した。また、特定非営利活動法人日本ライフセービング協会と協定書を締結した。

(1 4) 公益法人制度改革に伴う手続きの経過

下記のように一般社団法人移行時の公益目的財産は今年度の支出をもち終了した。

一般社団法人へ移行	2012年4月 1日
旧法人決算	2012年3月31日
公益目的財産額の確定	2012年6月28日
公益目的財産額 (当初)	327,906,055円
2016年度末公益目的財産額	25,027,576円
2017年度公益目的支出額	59,023,821円
2017年度末公益目的財産額	0円

以上